

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2015年6月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きが目立つ…………… p.1

【トピック】 年始以降の貯蓄率の上昇をどう評価するか…………… p.2

【主要経済指標】…………… p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復している…………… p.4

【トピック】 緊迫感を強めるギリシャ情勢…………… p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6

【英国の景気概況】 景気は減速しているが、底堅さを維持している…………… p.7

【英国の主要経済指標】…………… p.8

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

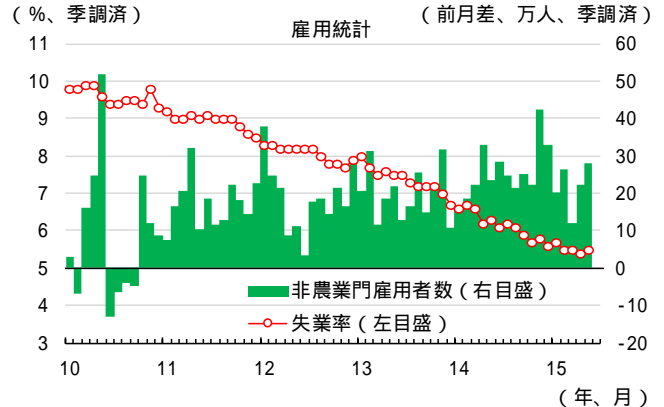
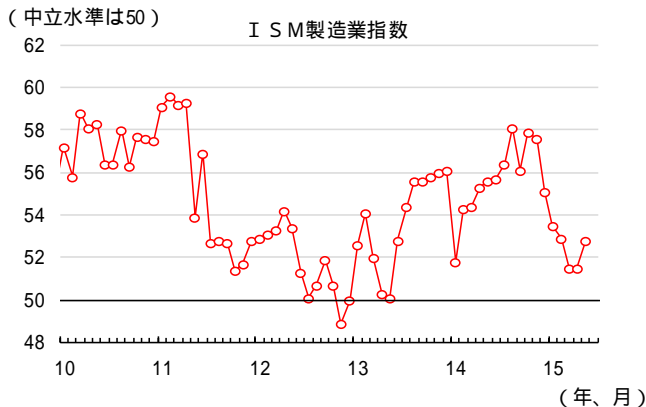
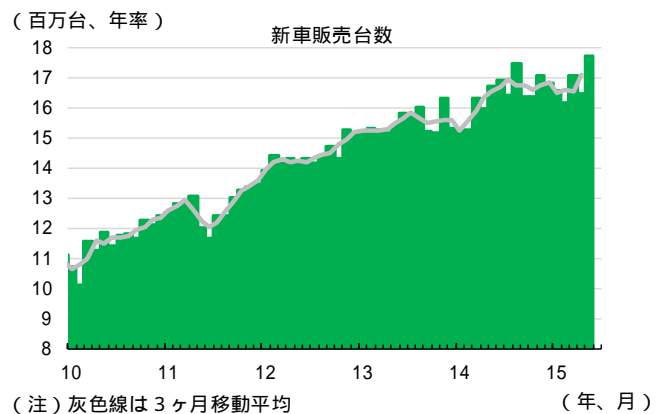
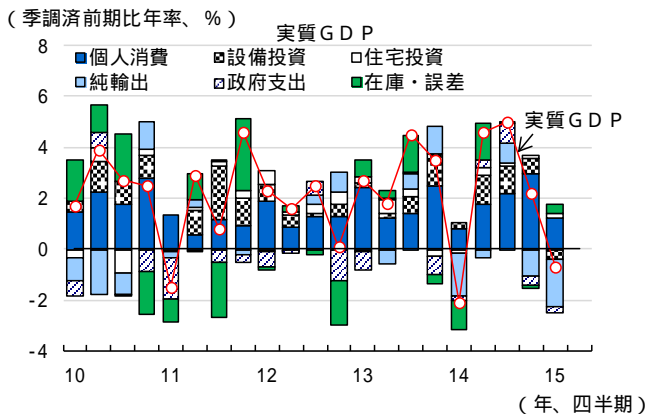
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きが目立つ

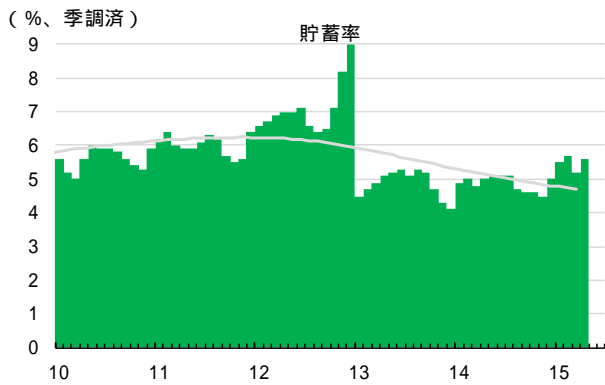
- ・米国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きが目立つ。1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比年率 - 0.7%と、2014年1～3月期以来の減少に転じた。個人消費の増勢が鈍化したことに加え、設備投資や輸出が減少したことが、GDPの減少につながった。
- ・年初の悪天候の影響は薄まっているとみられるものの、直近の月次指標からは弱めの動きが目立つ。企業部門では、4月の製造業生産が非耐久財の不調などから前月比横ばいに留まった。また4月のコア資本財受注（改定値）は同 - 0.3%と、再び減少した。西海岸のストに伴う混乱や新興国の景気低迷が、製造業の生産の圧迫要因になっているとみられる。もっとも、5月のISM製造業指数が52.8と、在庫や受注の改善などを受けて7ヶ月ぶりに上昇するなど、製造業の生産活動には持ち直しの兆しもみえている。
- ・家計部門では、4月の実質個人消費支出が前月から横ばいに留まった。ただ、続く5月の新車販売台数が前年比 + 6.0%に加速し、季調済の水準では年率1,771万台と再び増加するなど、高水準で推移している。住宅販売も新築住宅を中心に持ち直しており、耐久財需要の動きから判断すると、個人消費は底堅さを保っているとみられる。消費を取り巻く環境をみても、5月の雇用統計では失業率が5.5%に上昇したものの、非農業部門雇用者数は前月差28.0万人増に加速しており、雇用情勢は着実な改善が続いている。物価に関しては、4月の消費者物価が前年比 - 0.2%となり、実質所得の増加に貢献している。



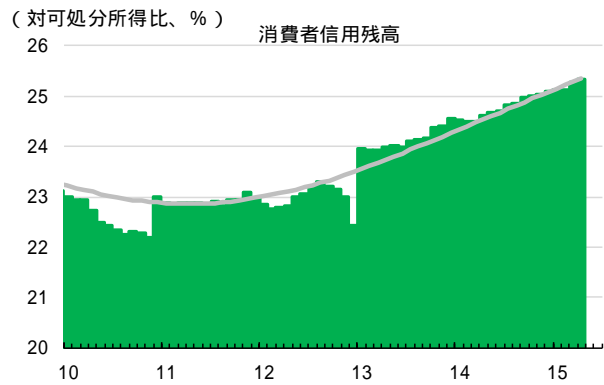
(出所) 米商務省経済分析局 (BEA)、米供給管理委員会 (ISM)、米労働省

【トピック】年始以降の貯蓄率の上昇をどう評価するか

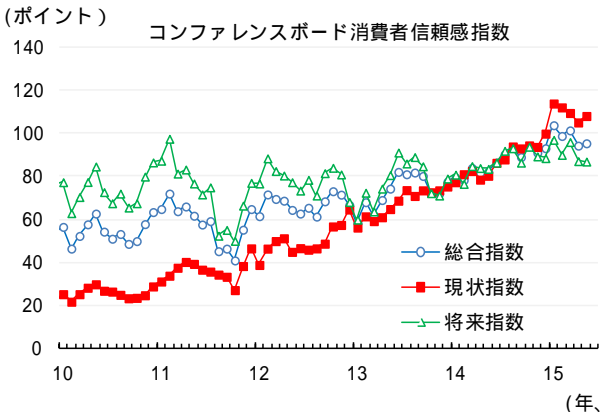
- ・年始以降、米国では、小売売上高や個人消費支出など個人消費の関連指標の内容が冴えない。当初は大寒波の影響を受けた一時的な動きと考えられていたが、それ以外の背景として、原油安に伴う実質所得の増加が消費ではなく貯蓄に充てられている可能性が指摘されるようになってきた。HPフィルターで描いた長期的なトレンド線は引き続き低下傾向を描いているものの、直近4月の貯蓄率は5.6%と前月（5.2%）から上昇しており、短期的な動きに限れば、貯蓄率は年始以降、確かに水準を切り上げている。
- ・貯蓄率が上昇する背景には様々な要因が考えられる。代表的なものとしては、将来の所得環境に対する不安がある。実際、コンファレンスボードの消費者信頼感指数より半年先の景気に関する態度（将来指数）をみると、年初以降、慎重さを強める傾向にある。また貯蓄率の上昇は、今後予想される借入の返済に備えた動きであるともいえるだろう。家計部門全体の負債残高は、構成比率が高い住宅ローンの返済が進んでいるために、その規模は徐々に縮小している。他方で、構成比率は低いものの、消費者信用への依存度は、自動車ローンと教育ローンを中心に、引き続き高まっている。
- ・確かに所得が増加しても、それが貯蓄に回るならば、足元の消費の増加を促すことにはならない。ただその一方で、足元の貯蓄率の高まりは、先行きの調整に備えて消費の振れを平準化する動きであるとも評価できる。この観点から考えれば、年始以来の貯蓄率の上昇を必ずしも否定的に評価する必要はないだろう。



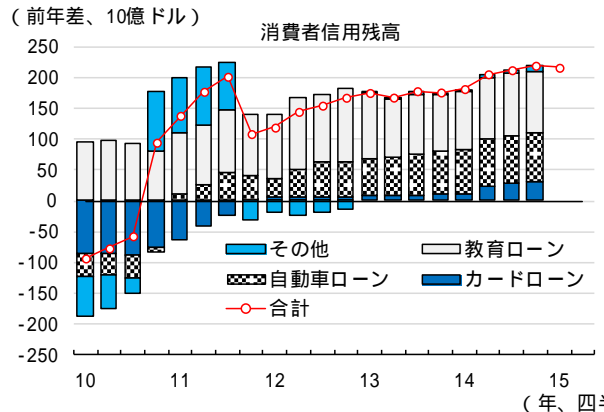
(注) 灰色線はHPフィルターによるトレンド線 (年、月)



(注) 灰色線はHPフィルターによるトレンド線 (年、月)



(出所) 米商務省経済分析局 (BEA)、コンファレンスボード、FRB



(年、四半期)

【米国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/	14/	15/	15/1	15/2	15/3	15/4	15/5	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	2.2	2.4	5.0	2.2	-0.7	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.6	1.7	2.2	3.0	1.2	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.3	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	56.9	56.9	52.6	53.5	52.9	51.5	51.5	52.8
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	58.2	57.4	56.7	56.7	56.9	56.5	57.8	55.7
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	4.2	1.0	1.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	3.5	1.1	1.0	-0.3	-0.6	-0.2	0.3	0.0	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	79.1	79.3	79.5	78.9	79.2	78.9	78.6	78.2	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.9	2.7	2.8	3.3	-6.8	-3.1	-0.4	-1.0	2.2	-0.4	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	4.4	3.5	-3.8	-2.2	-0.2	-5.1	1.6	-0.3	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	9.2	5.7	6.1	-0.1	1.8	-0.1	-1.2	0.6	0.5	2.2	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	90.9	92.7	101.3	103.8	98.8	101.4	94.3	95.4
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	3.3	0.9	0.8	-0.1	-0.1	-0.4	0.5	0.0	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.9	1.1	1.0	-0.1	-0.3	0.1	0.5	0.0	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	2.5	0.8	1.1	0.4	0.1	0.0	0.4	0.0	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.0	1.0	1.1	1.0	0.3	0.4	0.0	0.4	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	6.9	7.5	6.5	9.2	5.8	4.4	3.0	6.0
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	102.9	105.5	97.5	108.0	90.0	94.4	113.5	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	103.3	104.5	109.2	106.5	105.9	109.8	103.8	114.0	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	44.1	43.9	47.2	51.4	52.1	53.8	48.4	51.7	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	492.0	505.7	506.0	497.3	482.0	489.0	521.0	504.0	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	8.1	5.7	4.4	4.8	4.5	5.0	5.0	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-117.5	-176.7	-262.8	-17.5	-192.3	-52.9	156.7	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-504.7	-125.9	-128.3	-130.3	-42.4	-37.2	-50.6	-40.9	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	3.5	1.3	-2.2	-1.8	-1.4	-3.5	-2.6	-
名目輸入(前年比、%)		3.0	0.1	3.4	3.4	3.2	-1.2	-0.2	-3.6	0.3	-3.6	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-460.8	-400.3	-410.6	-98.9	-113.5	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-141.5	278.8	193.8	71.4	11.2	-27.3	20.9	17.6	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.7	5.5	5.5	5.4	5.5	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	71.2	97.3	58.6	20.1	26.6	11.9	22.1	28.0	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	1.8	1.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.8	1.2	1.3	1.5	1.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.3	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-1.6	-12.1	-32.4	-34.9	-33.0	-29.4	-31.6	-25.3	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	2.5	0.8	-3.2	-3.1	-3.4	-3.2	-4.4	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.4	5.7	6.2	6.1	6.4	6.1	6.0	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.23	0.24	0.26	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.49	2.27	1.96	1.88	1.98	2.04	1.92	2.20	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	16,954	17,368	17,806	17,542	17,945	17,932	17,971	18,125	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	104.0	114.6	119.2	118.3	118.8	120.4	119.5	120.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.32	1.25	1.13	1.16	1.14	1.08	1.08	1.12	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	97.2	73.1	48.6	47.3	50.7	47.9	54.6	59.4		

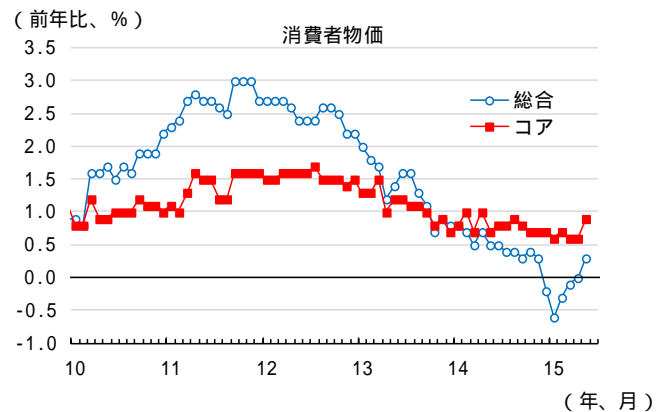
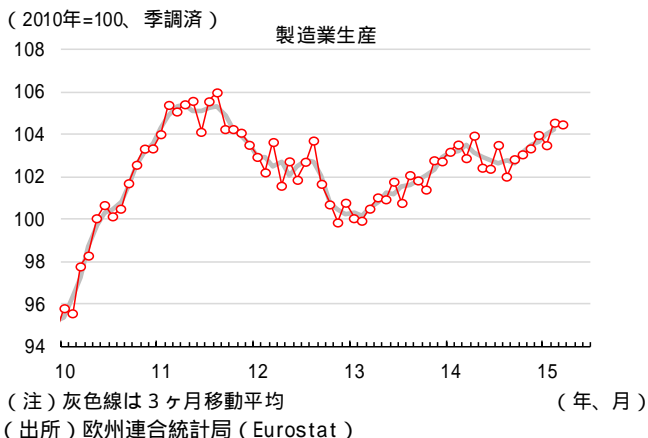
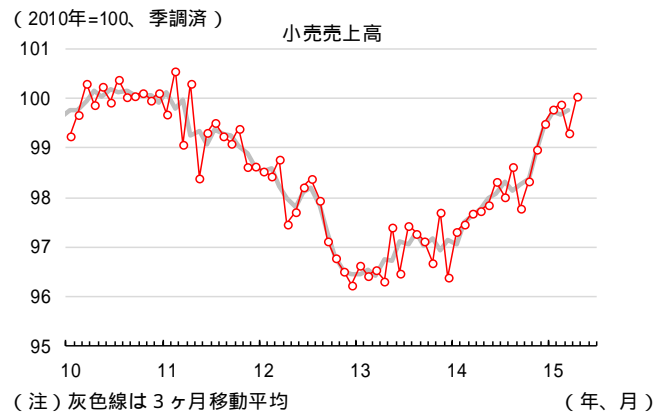
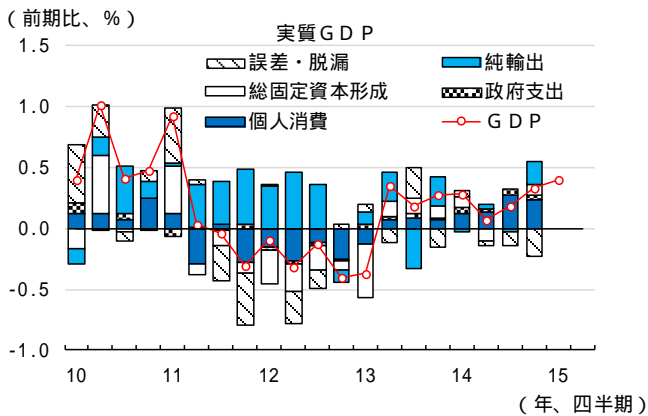
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復している

- ・ユーロ圏の景気は引き続き緩やかに回復している。1～3月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.4%と、3期連続で伸びが加速した。個人消費の関連指標の改善が目立ったことから、個人消費が景気回復のけん引役になったと考えられる。他方で、輸出が増えたものの輸入もそれ以上の勢いで増えたため、純輸出がマイナス寄与に転じた可能性がある。国別には、ドイツの実質GDPが前期比+0.3%と14年10～12月期（同+0.7%）から成長が減速したが、他方でフランス、イタリア、スペインは加速した。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、3月の製造業生産が前月比-0.1%と再び減少したものの、均した動きは上を向いている。また3月の名目輸出は前月比+1.7%（前年比+10.9%）と、ユーロ圏の追い風もあって増加が続いている。さらに企業の景況感指数は、製造業と建設業は横ばい圏で推移しているが、サービス業・小売業は改善傾向にある。総じて判断すると、生産は緩やかな回復基調を維持していると評価される。
- ・他方で家計部門をみると、4月の小売売上高が前月比+0.7%と再び増加したが、均した動きは横ばいになっている。また5月の消費者信頼感指数も-5.5と低下が続いており、個人消費は回復が一服しているとみられる。4月の失業率が11.1%と前月差-0.1%ポイントに留まるなど、雇用の改善は緩慢である。他方、5月の消費者物価が前年比+0.3%と半年ぶりに前年水準を上回るなど、デフレ懸念は和らいでいる。



【トピック】緊迫感を強めるギリシャ情勢

- ・ギリシャ情勢が緊迫感を強めている。債権者側の欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）との間で交渉が難航する中で、ギリシャ政府が債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が出てきている。足元では、6月のIMF向け債務（15億8,000万ユーロ）の返済を巡り、金融市場が緊張する展開となっている。6月5日時点で、ギリシャ政府は6月に4回予定されていた返済を月末に一括して行う方針を、IMF側に伝えている。見方によれば、ギリシャは既にテクニカルなデフォルト（一時的な支払猶予）を宣言したともいえるだろう。IMF向け債務の返済がクリアできたとしても、7~8月には、欧州中央銀行（ECB）が保有するギリシャ国債（約67億ユーロ）が償還を迎えることになる。
- ・今後、ギリシャが本質的な意味でのデフォルトに陥る可能性も否定できないが、そうなったとしても、あくまでそれはユーロ圏の枠組みの下でのことになるだろう。言い換えれば、ギリシャがユーロ圏から離脱する（グリジット）可能性は低いと考えられる。ギリシャの地理的な重要性（中東との結節点、NATOの前線基地、スエズ以西の港湾機能の拠点）を考えた場合、EUはグリジットを容認できない。他方でギリシャ側にとっても、グリジットは政治的・経済的なダメージが大き過ぎる。
- ・少なくとも、IMFやECBがグリジットのトリガーを引くことはないだろう。IMFはあくまで国際金融機関であり、ECBは中央銀行である。彼らが主体となって、ギリシャのユーロ圏離脱という極めて政治的な問題を引き起こす可能性は低い。当面のハードルである7~8月のECBが保有する国債の償還に関しては、デフォルトを回避するために、以下で述べるような措置が採られる可能性がある。まずECBが何らかの技術的措置を通じて、ロールオーバーに応じるというものである。あるいは、ギリシャのバルファキス財務相が提案する欧州安定メカニズム（ESM）からの借入を通じた延命策が採られるかもしれない。また、新たに第三次金融支援が行われる可能性も存在する。どのような手段が採られようとも、ギリシャ側の構造改革への取り組みの継続が前提となることは間違いない。
- ・仮にギリシャが完全なデフォルトに陥った場合、同国の金融システムを財政から即座に切り離す必要がある。政府に支払能力がないために、ギリシャ金融安定基金（HFSF）から公的資金が注入されることになるだろう。流動性に関しては、ECBがギリシャ中央銀行を通じた緊急流動性支援（ELA）の枠を大幅に引き上げるか、ないしは特例的にECBが直接ギリシャの銀行に対して流動性を供給する可能性も存在する。
- ・いずれにせよ、事態が急を要した場合でも、EUが迅速な政策措置を発動できるならば、金融市場に対する悪影響は軽微に留まるだろう。反面で、政策発動までに交渉や時間を要するようなことになれば、金融市場に与える影響もその分だけ深刻なものになると考えられる。具体的には、ユーロ圏の他の重債務国の金利が急騰したり、世界的な株安の連鎖が生じたりすると考えられる。ユーロも売られる中で、円の急速な買い戻しにつながる可能性も高まってくるだろう。

【ユーロ圏の主要経済指標】

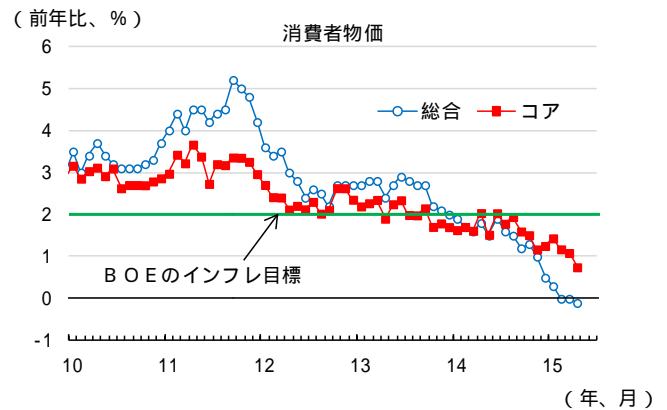
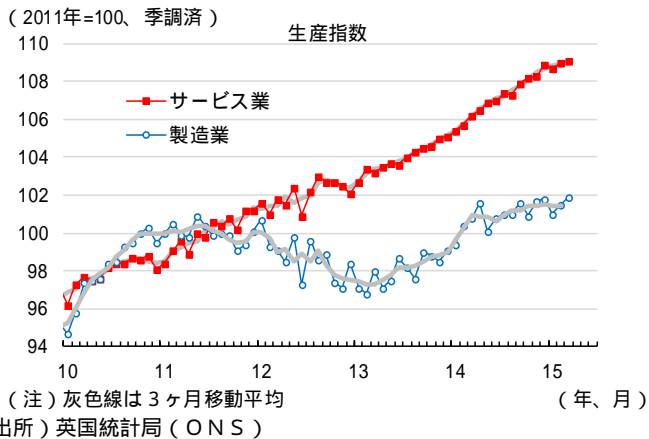
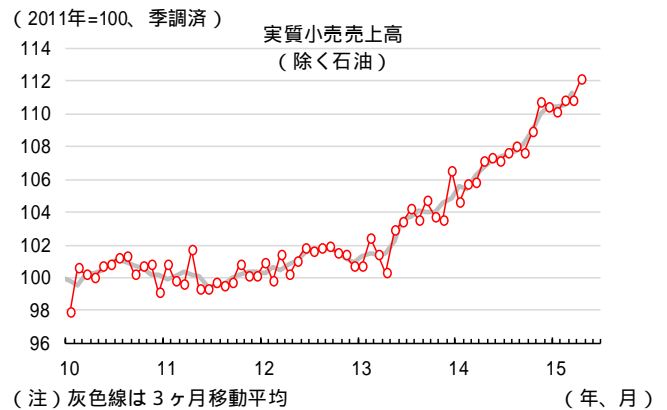
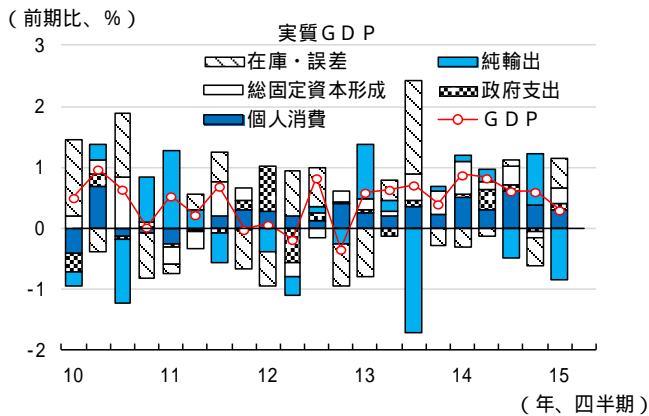
		2012	2013	2014	14/Q3	14/Q4	15/Q1	15/1	15/2	15/3	15/4	15/5	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.4	0.9	0.2	0.3	0.4	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.4	0.5	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.5	-0.5	0.1	-0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	101.2	100.9	102.6	101.5	102.3	103.9	103.8	103.8	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	104.4	103.7	104.1	103.8	103.3	105.1	104.5	105.0	
	フランス	92.8	91.8	96.4	95.4	96.9	97.7	96.4	98.1	98.6	97.8	98.5	
	イタリア	83.9	90.4	101.0	101.3	98.3	103.6	100.9	103.7	106.1	106.1	105.7	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	103.6	104.3	107.7	106.6	107.4	109.1	110.4	110.4	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-2.9	-1.1	1.3	-0.3	3.0	0.9	-0.1	1.0	-0.3	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	-0.1	0.7	0.7	-0.5	1.0	-0.1	-	-
製造業受注（前期比、%）*		-4.6	2.5	5.6	1.4	2.7	-0.2	-2.2	0.1	1.0	-	-	
うちコア（前期比、%）*		-3.0	-1.3	2.8	0.4	1.3	-0.4	-0.6	0.0	0.0	-	-	
設備稼働率（%）		78.9	78.6	80.0	80.6	80.5	80.2	Q2は81.3になる見込み					
製造業景況感指数（平均=-6.8）		-11.6	-9.1	-3.9	-4.6	-4.5	-4.0	-4.5	-4.6	-2.9	-3.2	-3.0	
サービス業景況感指数（平均=9）		-6.5	-5.4	4.8	4.5	5.3	5.6	5.3	5.3	6.1	7.0	7.8	
小売業景況感（平均=-8.8）		-15.0	-12.2	-3.2	-3.9	-5.1	-1.6	-2.7	-1.3	-0.8	-0.8	1.4	
建設支出（前期比、%）*		-4.4	-2.9	1.3	-0.8	-0.2	0.4	1.0	-1.5	0.8	-	-	
建設業景況感（平均=-18.4）		-18.7	-19.3	-14.9	-14.1	-13.6	-11.7	-12.9	-11.8	-10.5	-10.3	-10.4	
家計部門	小売売上高（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.2	0.8	0.7	0.3	0.1	-0.6	0.7	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	0.4	2.3	4.4	2.0	-0.2	-0.8	1.0	-	
	消費者信頼感（平均=-13）	-22.1	-18.6	-10.0	-9.9	-11.2	-6.3	-8.5	-6.7	-3.7	-4.6	-5.5	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.2	0.4	1.1	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.4	-2.4	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.4	91.3	92.1	92.3	92.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	183.9	216.8	56.7	65.2	76.5	30.5	27.3	18.6	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	192.7	47.5	69.0	52.6	7.8	21.4	23.4	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.2	2.8	4.5	4.9	-0.6	4.3	10.9	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.1	0.3	-0.2	0.4	-5.8	-0.2	7.2	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.5	11.5	11.2	11.3	11.2	11.2	11.1	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	196.9	0.8	-50.4	-7.5	-23.7	-25.1	-11.5	-10.4	-3.2	-12.8	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.3	1.3	1.4	1.0	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.4	0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.1	0.0	0.3	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.9	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-1.5	-1.9	-2.9	-3.5	-2.8	-2.3	-2.1	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	2.0	3.4	5.7	5.5	5.6	5.9	6.7	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-2.3	-1.1	0.8	0.6	0.8	1.2	0.9	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.15	0.08	0.04	0.05	0.04	0.02	-0.01	-0.01	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	1.07	0.77	0.35	0.45	0.35	0.26	0.15	0.59	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,172	3,105	3,439	3,207	3,454	3,655	3,734	3,621	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	137.6	144.4	132.0	133.1	134.1	129.0	133.3	136.0	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.31	1.24	1.11	1.13	1.12	1.08	1.12	1.10	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は減速しているが、底堅さを維持している

- ・英国景気は減速しているが、底堅さを維持している。1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.3%と、14年10～12月期（同+0.6%）から伸びが鈍化した。需要項目別に実質GDP成長率に対する寄与度をみると、輸出が減少して輸入が増加したために純輸出がマイナスに転じ、GDP成長率の低下につながった。反面で、総固定資本形成が再びプラスとなり、また個人消費も底堅く推移して、景気を下支えした。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、3月の製造業生産が前月比+0.4%、同月のサービス業生産が同+0.1%と増加したが、均した動きはそれぞれ横ばい圏で推移している。反面で、同月の建設支出は同+3.8%と3ヶ月ぶりに反発し、建設投資の調整一服を示唆している。企業の景況感をみると、主力のサービス業では改善が続いている。総じて判断すると、企業の生産は緩やかな増加基調を維持しているといえよう。
- ・家計部門では、4月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+1.2%と再び増加した。新車販売台数も勢いは鈍化しているが前年水準を上回り続けており、個人消費は堅調とみられる。消費を取り巻く環境をみると、1～3月期の失業率が5.5%と2期連続で低下しており、また名目賃金も前年比での伸び率を高めているなど、雇用・賃金情勢は改善が続いている。さらに、4月の消費者物価が前年比-0.1%と統計開始以来の前年割れとなるなど、原油安を受けてインフレが安定しており、実質所得の改善につながっている。



【英国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/Q3	14/Q4	15/Q1	15/1	15/2	15/3	15/4	15/5		
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	0.7	1.7	2.6	0.6	0.6	0.3	-	-	-	-	-	
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	1.1	1.6	0.6	0.4	0.3	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.1	0.5	1.3	0.3	-0.1	0.3	-	-	-	-	-	
		景況感指数(長期平均=100)	93.8	104.0	115.5	115.7	113.2	112.9	113.9	113.8	111.1	113.1	113.2	
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	0.5	0.3	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.5	-	-	
		うち製造業(前期比、%)*	-0.5	0.3	0.7	0.4	0.3	0.0	-0.8	0.5	0.4	-	-	
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	0.6	0.8	0.7	0.9	0.4	-0.2	0.3	0.1	-	-	
		設備稼働率(%)	81.0	80.0	82.0	84.2	81.7	82.7	Q2は83になる見込み					
		事業投資(前期比、%)*	0.8	1.7	0.9	0.3	-0.9	1.7	-	-	-	-	-	
		製造業景況感指数(平均=-9.3)	-6.7	-2.0	7.1	7.2	6.2	5.3	6.1	8.4	1.3	1.4	2.1	
		サービス業景況感指数(平均=4.3)	-17.9	5.6	24.7	25.4	20.0	16.0	18.7	15.1	14.2	18.8	22.0	
		小売業景況感(平均=0.8)	-20.1	-10.1	4.4	5.0	3.6	4.2	3.0	3.9	5.6	6.9	1.1	
		建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.0	1.1	1.7	-2.2	-1.1	-1.9	-0.3	3.8	-	-	
建設業景況感(平均=-21.9)		-41.0	-23.3	-5.8	-2.4	-2.4	-4.5	-4.4	-0.3	-8.9	8.4	-4.1		
家計部門	実質小売売上高(前期比、%)*	0.0	0.7	1.2	0.4	2.1	0.9	0.2	0.5	-0.6	1.3	-		
	除く石油(前期比、%)*	0.2	0.8	1.3	0.5	2.1	0.5	-0.3	0.6	0.0	1.2	-		
	新車販売台数(前年比、%)	4.7	10.6	8.2	7.0	9.8	7.9	6.4	11.3	5.8	4.9	2.4		
	消費者信頼感指数(平均=-9.1)	-20.1	-10.1	4.4	5.0	3.6	4.2	3.0	3.9	5.6	6.9	1.1		
住宅部門	イングランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	10.1	12.5	13.6	13.4	12.3	16.1	-	-	-	-	-		
	ONS住宅価格指数(前年比、%)	1.7	3.5	10.0	11.7	10.0	8.5	8.4	7.4	9.6	-	-		
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	-0.8	3.2	9.8	10.4	8.2	5.9	6.8	5.7	5.1	5.2	4.6		
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-72.1	-65.7	-58.4	-13.7	-20.9	12.6	13.1	-0.7	0.2	-5.5	-		
	公的債務残高(対GDP比、%)	76.6	79.3	81.4	80.2	81.4	80.4	80.0	79.8	80.4	80.4	-		
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-61.9	-76.7	-97.9	-27.7	-25.3	-	-	-	-	-	-		
	貿易収支(10億ポンド)	-109.0	-112.6	-119.6	-31.5	-29.1	-29.9	-9.0	-10.8	-10.1	-	-		
	輸出(前年比、%)	-1.3	0.6	-4.4	-6.2	-0.7	-3.0	1.3	-3.0	-7.2	-	-		
	輸入(前年比、%)	2.2	1.3	-1.6	-3.7	-0.2	-1.4	-4.6	0.5	-0.1	-	-		
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	8.0	7.6	6.2	6.0	5.7	5.5	5.7	5.6	5.5	-	-		
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	57.0	37.8	60.8	11.3	10.3	20.2	4.3	11.0	4.9	-	-		
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.2	1.2	1.0	2.1	1.9	1.5	1.3	2.9	-	-		
物価	消費者物価(前年比、%)	2.8	2.6	1.5	1.4	0.9	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.1	-		
	同コア(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	1.8	1.3	1.2	1.4	1.2	1.1	0.7	-		
	生産者投入物価(前年比、%)	1.4	1.2	-6.6	-7.5	-9.3	-13.4	-14.1	-13.5	-12.8	-11.7	-		
	生産者産出物価(前年比、%)	2.1	1.3	0.0	-0.3	-0.8	-1.8	-1.8	-1.7	-1.7	-1.7	-		
金融	M3(前年比、%)	-1.5	4.1	-0.6	-1.8	-1.2	-1.9	-2.0	-3.3	-0.3	-0.3	-		
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-2.7	0.0	-5.1	-5.1	-4.8	-3.1	-4.5	-4.1	-0.5	-0.4	-		
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.43	0.27	0.23	0.23	0.24	0.26	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28		
	10年債平均金利(年利、%)	1.88	2.33	2.52	2.55	2.07	1.63	1.54	1.68	1.68	1.34	1.49		
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	5,743	6,471	6,682	6,754	6,532	6,793	6,615	6,879	6,885	7,012	6,982		
	ポンド/円(期中値)	126.5	152.7	174.2	173.5	181.3	180.4	179.1	182.1	180.1	178.9	186.9		
	ドル/ポンド(期中値)	1.59	1.56	1.65	1.67	1.58	1.51	1.51	1.53	1.50	1.50	1.55		

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。